

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川 口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	17,457,454	17,853,791	35,128,570
経常利益	(千円)	140,962	146,285	243,445
四半期(当期)純利益	(千円)	87,194	62,852	200,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,098	42,570	118,636
純資産額	(千円)	10,235,171	10,001,604	10,117,574
総資産額	(千円)	29,327,206	29,327,222	29,480,922
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.37	4.59	14.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.2	33.5	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,685	331,590	1,088,074
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,277	112,080	55,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,576	120,719	907,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,702,871	1,805,919	1,748,945

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.72	1.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第95期第2四半期連結累計期間、第96期第2四半期連結累計期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による今夏の電力供給の制約および原発事故による放射線被害に加え、海外の金融不安を反映した円高と株価の低迷が進行するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の低迷による国内貨物の減少、燃料価格の高騰、企業間競争の激化等により、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR（企業の社会的責任）経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、復興需要に伴う建材関連の取扱高の増加に加え、食品関連をはじめとする一部既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が減少したものの賃借倉庫の契約満了に伴う原状回復費用の発生、燃料費の高騰ならびに一部得意先の取引範囲の拡大に伴い倉庫オペレーション費用が一時的に嵩んだこともあり、減益となりました。経常利益につきましては、受取利息および為替差益等の営業外収益が増加したため増益となりましたが、四半期純利益につきましては、法人税等の負担額が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は178億53百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億68百万円（同14.3%減）、経常利益は1億46百万円（同3.8%増）、四半期純利益は62百万円（同27.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、日本国内およびベトナムにおいて燃料価格が高騰したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は88億48百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は4億95百万円（同13.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.6%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲の拡大および震災の影響に伴い一時的に食品関連の取扱数量が増加したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、一部得意先の取引範囲の拡大に伴い倉庫オペレーション費用が一時的に嵩んだこともあり、減益となりました。その結果、営業収益は29億40百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億11百万円（同17.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

アセット事業

営業収益につきましては、当社において、震災の影響に伴い食品関連の取扱数量の増加により一時的に賃貸倉庫の面積が増加したほか、前年同期と比べ倉庫稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は30億22百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は3億97百万円（同10.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.9%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、得意先工場内の請負業務が縮小したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社において、復興需要に伴う仮設住宅の内装工事を受注したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は30億41百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は3億98百万円（同5.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.0%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が41百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、80億10百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が2億3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億15百万円減少し、213億16百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し、293億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が2億64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億90百万円増加し、102億18百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億27百万円減少し、91億7百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、193億25百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が1億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少し、100億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は18億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して、56百万円の資金の増加（前年同期比62百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払が85百万円あったものの、減価償却費が4億99百万円あったこと等により、3億31百万円の資金の増加（前年同期比1億84百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億49百万円あったこと等により、1億12百万円の資金の減少（前年同期比18百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が6億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が10億89百万円あったこと等により、1億20百万円の資金の減少（前年同期比2億39百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		13,833,109		3,145,955		3,189,989

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,411	17.43
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2丁目8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5丁目11-3 新橋住友ビル	385	2.79
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	0.72
計	-	8,646	62.50

(注) 上記のほか、自己株式が146千株(1.06%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 15,109		
発行済株式総数	13,833,109		
総株主の議決権		13,672	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1丁目19-17	146,000		146,000	1.06
計		146,000		146,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,135	2,132,323
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	4,575,276
その他	1,308,725	1,312,934
貸倒引当金	10,096	9,995
流動資産合計	7,948,316	8,010,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,191,148	4,987,315
土地	6,811,190	6,811,190
その他(純額)	1,590,159	1,640,455
有形固定資産合計	13,592,498	13,438,961
無形固定資産	803,712	753,245
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,549,038	5,341,658
その他	1,643,973	1,832,547
貸倒引当金	56,616	49,729
投資その他の資産合計	7,136,395	7,124,476
固定資産合計	21,532,606	21,316,683
資産合計	29,480,922	29,327,222
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,102,084	2,008,776
短期借入金	5,598,874	5,863,110
賞与引当金	323,816	323,658
その他	2,003,704	2,023,017
流動負債合計	10,028,480	10,218,562
固定負債		
社債	1,470,000	1,450,000
長期借入金	4,819,277	4,563,795
退職給付引当金	450,712	446,637
役員退職慰労引当金	342,406	351,858
その他	2,252,470	2,294,763
固定負債合計	9,334,868	9,107,055
負債合計	19,363,348	19,325,618

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,504,675	4,512,780
自己株式	36,401	36,442
株主資本合計	10,804,290	10,812,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,143	10,532
為替換算調整勘定	858,424	983,100
その他の包括利益累計額合計	880,568	993,632
少数株主持分	193,852	182,883
純資産合計	10,117,574	10,001,604
負債純資産合計	29,480,922	29,327,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	17,457,454	17,853,791
営業原価	15,886,220	16,348,802
営業総利益	1,571,234	1,504,988
販売費及び一般管理費		
人件費	904,474	881,684
その他	469,680	454,380
販売費及び一般管理費合計	1,374,155	1,336,065
営業利益	197,079	168,923
営業外収益		
受取利息	6,510	21,195
受取配当金	6,067	6,340
受取手数料	10,319	11,120
持分法による投資利益	10,379	13,475
その他	31,732	27,199
営業外収益合計	65,010	79,330
営業外費用		
支払利息	104,004	88,532
その他	17,122	13,436
営業外費用合計	121,126	101,969
経常利益	140,962	146,285
特別利益		
固定資産売却益	2,907	5,031
貸倒引当金戻入額	13,422	-
特別利益合計	16,330	5,031
特別損失		
固定資産除売却損	7,085	3,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	-
その他	879	435
特別損失合計	37,585	3,621
税金等調整前四半期純利益	119,707	147,695
法人税、住民税及び事業税	72,120	83,418
法人税等調整額	49,903	25,580
法人税等合計	22,217	57,837
少数株主損益調整前四半期純利益	97,489	89,857
少数株主利益	10,295	27,005
四半期純利益	87,194	62,852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,489	89,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,259	11,902
為替換算調整勘定	136,169	143,931
持分法適用会社に対する持分相当額	159	399
その他の包括利益合計	156,588	132,428
四半期包括利益	59,098	42,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,596	50,212
少数株主に係る四半期包括利益	8,501	7,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,707	147,695
減価償却費	506,404	499,115
貸倒引当金の増減額（は減少）	310,339	6,560
賞与引当金の増減額（は減少）	64	1,484
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,424	7,379
受取利息及び受取配当金	12,578	27,535
支払利息	104,004	88,532
持分法による投資損益（は益）	10,379	13,475
有形固定資産除売却損益（は益）	2,217	1,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	-
売上債権の増減額（は増加）	231,411	75,538
未払消費税等の増減額（は減少）	28,332	6,446
仕入債務の増減額（は減少）	202,036	77,700
その他	286,579	73,494
小計	698,354	461,611
利息及び配当金の受取額	19,249	33,134
利息の支払額	97,622	85,048
法人税等の支払額	104,295	78,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,685	331,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155,017	149,559
無形固定資産の取得による支出	29,732	35,294
敷金及び保証金の差入による支出	32,037	42,889
敷金及び保証金の回収による収入	58,789	223,619
預り保証金の返還による支出	10,906	7,139
その他	38,627	100,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,277	112,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	650,000
長期借入金の返済による支出	1,058,740	1,089,494
社債の発行による収入	391,565	392,915
社債の償還による支出	270,000	360,000
リース債務の返済による支出	43,628	90,661
配当金の支払額	54,933	54,825
少数株主への配当金の支払額	24,839	18,611
その他	-	449,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,576	120,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,942	41,817
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,110	56,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,981	1,748,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,702,871	1,805,919

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,055,275千円	2,132,323千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	352,404 "	266,404 "
預入期間が3か月を超える 定期積金	-	60,000 "
現金及び現金同等物	1,702,871千円	1,805,919千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月15日 取締役会(予定)	普通株式	54,746	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,760,199	2,874,124	2,977,138	14,611,463	2,845,990	17,457,454		17,457,454
セグメント間の 内部収益又は振替高			13,659	13,659	1,200	14,859	14,859	
計	8,760,199	2,874,124	2,990,797	14,625,122	2,847,190	17,472,313	14,859	17,457,454
セグメント利益	574,142	257,258	360,888	1,192,290	379,161	1,571,451	1,374,372	197,079

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額 1,374,372千円には、セグメント間取引消去 217千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,374,155千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,848,941	2,940,426	3,022,765	14,812,133	3,041,658	17,853,791		17,853,791
セグメント間の 内部収益又は振替高			13,659	13,659	1,200	14,859	14,859	
計	8,848,941	2,940,426	3,036,424	14,825,792	3,042,858	17,868,650	14,859	17,853,791
セグメント利益	495,976	211,131	397,765	1,104,873	398,235	1,503,108	1,334,185	168,923

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 1,334,185千円には、セグメント間取引消去1,879千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,336,065千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,194	62,852
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,194	62,852
普通株式の期中平均株式数(株)	13,687	13,686

(注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。